

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

人材育成（「大人の社会塾」事業）による地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市

3 地域再生計画の区域

北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市の全域

4 地域再生計画の目標

北海道河西郡更別村は、十勝平野の真ん中で日本有数の大型農業を基幹産業としてきている地域である。山形県東置賜郡高畠町は山に囲まれた肥沃な平坦地で稲作と山間地でもぶどうなど果樹の農業が盛んで、福島県会津若松市は、観光業や農業に加えICT専門大学である会津大学を中心にICT産業の集積等に力を入れている地域である。東京都八丈島八丈町は、海に囲まれた島で花き・観葉植物栽培の農業、沿岸漁業、観光サービス業を中心に、富山県高岡市は、文化財となる国宝瑞龍寺や高岡大仏など多くの観光資源や高岡銅器、高岡漆器などの国指定伝統的工芸品がある。長野県下伊那郡高森町は、中央アルプスが臨め、農業が中心で、標高の高い地域ではりんご、梨、天竜川に近い場所では市田柿が特産である。和歌山県西牟婁郡上富田町は、和歌山県の南西部に位置し黒潮の影響により温暖であり、ひょうたん、ウメ、ミカンといった農業が盛んである。徳島県板野郡上板町は、阿波和三盆糖の産地であり、藍染め原料の藍すくもについては、全国の48%の生産を行う藍生産の中心的地域である。高知県高岡郡越知町は、高知県の中央部に位置し、四国地方の屋根である石鎚山系の山々に囲まれ、水質日本一の清流「仁淀川」では、カヌーやソフトラフティングなど豊かな自然環境を活かした観光の取り組みを行っている。鳥取県東伯郡琴浦町は、鳥取県のほぼ中央に位置し、農業・漁業が盛んで、二十世紀梨、かまぼこ、牛乳や評価

の高い牛肉を生産し、滝百選に選ばれた「大山滝」など美しい水の恵みを受けた地域でもある。宮崎県小林市は、南九州の中央部に位置し、雄大な霧島連山の麓で、全国一に輝いた宮崎牛の飼育・果樹栽培等の農畜産業をそれぞれ基幹産業としてきている地域である。山口県萩市は、県北部に位置し、漁獲量全国一位のあまだいなどの豊富な食資源や伝統的工芸品である「萩焼」、また、「松下村塾」や「萩城下町」などの世界文化遺産を中心とした観光業が盛んである。

この度、「地方創生」の名の下、少子高齢化・人口減少社会における地域の課題を解決し、持続可能な地域経営をめざして、地域の強みを活かしたまちづくりを行い、「人」や「モノ」の流れを活性化し、また地域に「しごと」と雇用を創出するため、効果的な施策展開を図ることが求められている。

しかしながら、それぞれの地域の実情をみると、それら施策を推進していく人材、知識・経験などが十分に備わっているとは言い難い現状があり、地方創生を推進する人材を育成することが急務となっている。

都市部に集中する人材やそれに伴う知識・経験・ノウハウ等をいかに地方へ還流し、活用し、地域の実情にあった「人材」を育成し、知識・経験を取り込むことが出来るかが重要であると考えられる。

さらに、地方が抱える課題やそれを打開するための動きとして、

1. 地方は、少子高齢化と人口減少により、中心部の空き家や未利用施設、また耕作放棄地が増加し、地域活力の低下が危惧されている。
2. 製造業の海外移転等により、地方における仕事と雇用が減少している。また、農業や地場産業など、かつての基幹産業の衰退が著しい。
3. 地域の観光資源を活かした交流人口の欠如、地場産業のブランド力の向上などの取組みを図ってきたが、販路の拡大に至らない。
4. 情報通信技術の普及により、情報通信技術を活用した様々な取組みが可能となっているが、その技術ノウハウの利用拡大が図られていない。

情報通信技術の普及による新たな時代の動きとして、

- ① 場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークが可能となり、地方での実験的な取組が始まっている。
- ② 様々な分野において、ICTやIoTを活用した取組みによるイノベーションが推進されている。
- ③ IoT等の進展に伴う様々なデバイスやセンサーの普及に伴い、大量に生成されるデータ（ビッグデータ）を分析するアナリティクス人材の重要性が高まっている。

等が行われているが、活用できている自治体は少ない。

5. アクティブシニアの増加等により、社会人になっても学びの機会を得て、活躍の場を作ろうとする動きや、現役世代の週末や夏季休暇などを活用した田園移住が活発化している中、都市圏からの交流人口の増加が図られていない。

これらを背景に、共通の地域課題を有し、同様の施策展開を図ろうとしている全国12市町村（北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、徳島県板野郡上板町・高知県高岡郡越知町・鳥取県東伯郡琴浦町・宮崎県小林市・山口県萩市）が連携して人材育成による地域再生事業の展開を図るものである。

【数値目標】

	2017.3月末	2018.3月末	2019.3月末	2020.3月末	2021.3月末
連携先全体：交流人口	1,500人	3,000人	5,200人	7,500人	10,000人
連携先全体：熱中小学校地域特産品等の売上高	0千円	23,000千円	34,000千円	39,000千円	104,000千円
連携先全体：「熱中ブランド」特産品開発数	1件	2件	4件	6件	9件
更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設の利用者延べ人数	3,000人	3,500人	5,000人	6,500人	8,000人
更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設での売上（収入）	50千円	100千円	11,000千円	22,000千円	33,000千円
更別村、上板町：熱中小学	2人	3人	7人	11人	17人

校活動拠点 施設の定住 雇用者（新規 就農者）数					
-----------------------------------	--	--	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「大人の社会塾」事業により、受講者の個人的な知的欲求を満たすだけでなく、ICTを利活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、また観光開発や地場産業の振興など地域づくりのノウハウの伝授や課題解決に至るまで、その利活用は大きく広がる可能性を有している。この度の連携事業では、この「熱中小学校」の姉妹校を連携市町村に開設し、そこに講師陣を相互に派遣することで、人材育成はもとより、地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

1 事業主体

北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市

2 事業の名称及び内容

「大人の社会塾」を中心とした人材育成による地域活性化事業
【拡大・深化版】

(全体連携事業)

山形県東置賜郡高畠町が地方創生事業の重要プロジェクトと位置付けている「廃校利活用事業：熱中小学校プロジェクト」については、国の地方創生先行型交付金（上乘せ交付金タイプⅠも含む。）の支援等を受けながら、平成27年10月に正式に開校し、「大人の社会塾」を中心に、テレワークやベンチャー企業等の利活用によるサテライトオフィスの展開、山形大学工学部との連携による最新技術を使った体験プログラムの実施、都市住民との交流による移住施策などを展開している。

特に本プロジェクトの主軸を成す「大人の社会塾」事業については、全国各地から100名を超える受講者が学び、その講師陣は200名を超

え、総勢 150 名を超える人々が本事業に携わっている。

この講師陣は、首都圏等の企業経営者や大学等の研究者など第一線で活躍している人材を多方面から採用しており、受講者の知的欲求を満たすだけでなく、ICT を利活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、ビッグデータ等を分析することによる新たな付加価値の創造、また観光開発や地場産業の振興など地域づくりのノウハウの伝授や地域の課題解決に至るまで、その利活用は大きく広がる可能性を持っており、この度の連携事業では、この「熱中小学校」の姉妹校を連携市町村に開設し、そこに講師陣を相互に派遣することで、人材育成はもとより、地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。

(連携事業)

先述の全体連携事業をベースに、「大人の社会塾」である熱中小学校で講師を務める企業経営者や大学等の研究者などの多様かつ専門的な人材をはじめ、熱中小学校内のサテライトオフィスに入居する ICT 企業や I o T 開発におけるリーディングカンパニー等の技術的支援を受けられることができるという、熱中小学校プロジェクトにしかない特別性と優位性を駆使しながら、各地で地域課題を解決する人材を育成する。育成された人材は、連携市町村が抱える地域課題の解決に貢献していくものとする。このたびの連携では、地域に「しごと」を創り、雇用を創出することと併せて、地域における未利用施設問題や空き家対策等の課題とも関連付けた「サテライトオフィス等利活用推進事業」、地域経済を活発にする「観光開発・地場産業振興事業」、また最先端技術等による「ICT・IoT を活用した地域活性化事業」に特化し、熱中小学校をベースとした派生事業を展開する。その実施にあたっては、相互に事業実施に係る情報やノウハウの共有化を図り、「ウィンウィンの関係」を構築できるよう連携協力して実施する。

1. サテライトオフィス等利活用推進事業

【対象市町村：北海道河西郡更別村・山形県東置賜郡高畠町・福島県会津若松市・東京都八丈島八丈町・宮崎県小林市】

未利用施設や空き家等を有効活用し、サテライトオフィスやコワーキングスペースとして整備することで、都市部をはじめとする域外からサテライトオフィス等への入居者を誘致し、また、サテライトオフィス等を活用して事業を行う者に対する起業・創業支援を行うことなどで、地域に新たな「しごと」や雇用をもたらす事業を展開するとともに、地方への移住定住を促進する。

2. 観光開発・地場産業振興事業

【対象市町村：東京都八丈島八丈町・富山県高岡市・長野県下伊那郡高森町・和歌山県西牟婁郡上富田町・鳥取県東伯郡琴浦町・山口県萩市・徳島県板野郡上板町・高知県高岡郡越知町・宮崎県小林市】

地域資源を十分に活かした観光開発や地場産業の振興を担う人材の育成カリキュラムとその具体的実施に係るプログラムを展開する。観光開発については、観光資源の有効活用や磨き上げを行いながら、「地域ブランド」を確立するとともに、観光による交流人口の増加を図っていく。豊かな自然環境の他、文化・歴史等を活用したエコツーリズムを推進していく。また、地場産業の振興については、地域の特産品を再びクローズアップし、新たな手法で再興を図っていく。

3. ICT・IoTを活用した地域活性化事業

【対象市町村：北海道河西郡更別村・山形県東置賜郡高島町・福島県会津若松市・長野県下伊那郡高森町・和歌山県西牟婁郡上富田町・徳島県板野郡上板町・宮崎県小林市】

健康や福祉、教育、防災、環境、エネルギー、交通など様々な分野で情報通信技術や環境技術を活用した取組みを推進することにより、住民が安心して、快適に、生活できるまちづくりを行い、これらの取組みを関連産業の集積につなげていくことで、地域産業の成長や雇用の維持拡大など、地域活力の向上を図る取組みを進めていく。特に、地域の基幹産業である農業に着目し、果樹や有機野菜などの栽培にIoTを駆使し、第一次産業の情報産業への変革による継承性の拡大や新規参入を可能にする取組みを行う。さらに、そこで生産された物を6次化等により商品化し、ICT活用によるECサイトを構築・運用するなど販路に乗せ、本事業の自立自走への財政基盤を支える取組みとしていく。

また、ICTを駆使したテレワーク事業を積極的に推進し、都市部からのICT企業等の誘致を積極的に進め、地方に「しごと」と雇用を創出する取組みを展開していく。

(各市町村の実施事業)

- ・北海道河西郡更別村 ①十勝さらべつ熱中小学校事業 ②サテライトオフィス誘致事業 ③農業IoT事業
- ・山形県東置賜郡高島町①「熱中小学校」整備運営事業 ②サテライトオフィス（テレワーク）利用推進事業 ③農業IoT事業
- ・福島県会津若松市 ①會津熱中塾事業 ②サテライトオフィス誘致事業 ③ICT企業誘致事業 ④農業IoT

T事業

- ・東京都八丈島八丈町 ①八丈町熱中小学校事業 ②観光開発事業
③サテライトオフィス誘致事業
- ・富山県高岡市 ①高岡熱中寺子屋運営事業 ②観光開発事業
- ・長野県下伊那郡高森町 ①高森町熱中小学校運営事業 ②観光開発事業
③知的な田舎、企業誘致事業
- ・和歌山県西牟婁郡上富田町 ①くちくまの熱中塾事業 ②観光開発事業
- ・鳥取県東伯郡琴浦町 ①琴浦町熱中小学校運営事業 ②観光開発事業
- ・山口県萩市 ①萩市熱中小学校運営事業 ②観光開発・地場産業育成事業
- ・徳島県板野郡上板町 ①上板町熱中小学校運営事業 ②藍を活用した観光開発事業
③藍栽培 I o T事業
- ・高知県高岡郡越知町 ①越知町熱中小学校運営事業 ②観光開発事業
- ・宮崎県小林市 ①「熱中小学校」整備運営事業 ②コワーキングスペース利用促進事業
③エコツーリズム拠点整備事業

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

社会塾の実施体制づくりやその運営に対し行政が支援を行うと共に、民間事業者もNPO法人、金融機関等と連携を図りながら、運営を全面的にバックアップするとともに、企業経営のノウハウの提供、技術的支援などを行う。さらに、将来の自主運営に向けたサービスの高付加価値化、需要の掘り起こしを行う。地元金融機関は、将来的な事業運営を見据え、事業の採算性等に対する指導、助言を行う。

また、将来、自立する際には、事業への融資等の相談を受けることとし、大学等の高等教育機関との連携を構築し、事業への参画、指導助言等を行うこととする。

【地域間連携】

「大人の社会塾」を中心として、新しい人の流れの創出による地域活性化、講師陣の連携市町村間の相互活用により、創業精神の育成と挑戦可能な環境づくりを通じた地方創生人材の育成、新たな出会いを基点とした企業の誘致、観光開発や地場産業の振興、講座・研修を通じたサービスの高付加価値化などを図り、新たなしごとづくりに取り組むとともに、連携する「大人の社会塾」の姉妹校との交流を図ることで、新しい

人の流れの創出、地域住民がふれあい・交流することで交流人口の拡大を図り、連携市町村の移住交流を推進していく。

【政策間連携】

(広域交流と人材育成)

「熱中小学校」を基軸として、都市と地方、地方と地方との間の新しい人の流れを創出し、その中で創業精神の育成や挑戦可能な環境づくりを通して、流れの創出による地域の活性化と、相互交流の中からの地方創生人材の育成、企業の誘致や高付加価値なしごとづくりに取り組む。また、専門的領域（農業 I o T、観光開発、地場産業の再生など）に関する地域課題に特化したプログラムを開設し、人材の育成とさらに政策の推進力を高める。

(しごとづくりと雇用づくり)

サテライトオフィス誘致、テレワークの推進、また、各種講座や実習、体験を通じたサービスの高付加価値化、人と人との繋がりによる企業誘致、また、地域の強みを活かした観光開発による交流人口の増加、農業 I o Tによるモデル化や地場産品の磨き上げとクラウドファンディングによる海外展開など、新たな価値を創造する取組みを行い、地方に新たななしごとと雇用を生み出す。

(未利用施設等の利活用による交流促進)

老朽化による倒壊や治安上の不安などの原因となる未利用施設、空き家・古民家を活用して小さな拠点を整備することで、人としごとの好循環の基盤となる安全で快適なまちづくりを進めるとともに、新しい人の流れの創出により地域の活性化を図るとともに、移住定住の促進を図っていく。

【自立性】

会員数の増加が事業に直結し授業料が自主財源となり、会員数の増加により施設利用の増加も見込める。さらに熱中小学校をベースにした派生事業の積極的展開により、サテライトオフィスの賃料などの事業収入、農業 I o Tによる特産品を開発し、また 6 次化した商品を熱中ブランド化する。商品の販路の拠点となる「熱中マルシェ」やアンテナショップや EC サイトを利用し商品を各地区から集め、名産品を販売し収入を得る。運営する事業を拡大し、自主財源の確保に努め、将来の自立自走に向けて産官学金一体となって取り組んでいくものとする。

【その他の先導性】

該当なし

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	2017.3月末	2018.3月末	2019.3月末	2020.3月末	2021.3月末
連携先全体：交流人口	1,500人	3,000人	5,200人	7,500人	10,000人
連携先全体：熱中 小学校地域特産品 等の売上高	0 千円	23,000 千円	34,000 千円	39,000 千円	104,000 千円
連携先全体：「熱 中ブランド」特産 品開発数	1件	2件	4件	6件	9件

5 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高島町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市企画部署が取りまとめて、会議を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果はHPで公表する。

6 交付対象事業に要する費用

①法第5条第4項第1号イに関する事業

地方創生推進交付金【A3007】

・総事業費 1,364,995千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、2021年3月31日（5ヵ年度）

8 その他必要な事項

特になし

(2) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）【A3007】

1 事業主体

北海道河西郡更別村、徳島県板野郡上板町

2 事業の名称：熱中小学校拠点整備プロジェクト

3 事業の内容

「大人の社会塾」である熱中小学校で講師を務める企業経営者や大学等の研究者などの多様かつ専門的な人材をはじめ、熱中小学校内のサテライトオフィスに入居するICT企業やIoT開発におけるリーディングカンパニー等の技術的支援を受けることができるという、熱中小学校プロジェクトにしかない特別性と優位性を駆使しながら、各地で地域課題を解決する人材を育成する。育成された人材は、連携市町村が抱える地域課題の解決に貢献していくものとする。このたびの連携では、地域に「しごと」を創り、雇用を創出することと併せて、熱中小学校の拠点を再構築する「熱中小学校活動拠点整備事業」、地域経済を活発にする「観光開発・地場産業振興事業」、また最先端技術等による「ICT・IoTを活用した地域活性化事業」に特化し、熱中小学校をベースとした派生事業の更なる展開を図る。

1. 熱中小学校活動拠点整備事業

【対象町村：更別村、上板町、】

未利用施設や遊休スペース、既存施設を有効活用し、熱中小学校舎の有効活用やサテライトオフィス、テレワークの推進を行うため、都市部をはじめとする域外からの利用者である熱中小学校の生徒及び講師、サテライトオフィス等への入居者、また、サテライトオフィス等を活用して事業を行う者の利便性を考慮し熱中小学校の拠点施設の屋根漏水改修及び、広い屋根を利用した屋外での授業を実施する為の星空観察場所及びドローン基地整備、宿泊施設及び食堂を整備し、交流人口を留まらせ「人」と「モノ」の賑わいによる経済の活性化を図る。

2. 観光開発・地場産業振興事業

【対象町村：更別村、上板町】

地域資源を十分に活用するため地場産業振興のための施設を整備し「地域内生産食材仕入れ」や「地域特産品の販売」、「熱中小学校と連携した観光資源の強化」と「体験型観光の提供」等により経済的地域還元を図る。このため、更別村においては地元物産販売施設であるマルシェにより地域住民の所得向上、地元高校特産品や熱中ブランドを使った食を提供するカフェによる自立自

走の仕組づくり、地域ブランドを確立するため自然、文化等を活用したエコツーリズムを推進するためのスペースであるマルチスペースを整備し、上板町においては、藍の課外授業として、藍の栽培用 I O T ガラスハウスによる年間を通じた藍葉の栽培から始まり、天候に左右されない藍葉の乾燥用ガラスハウスの設置、藍葉の寝床での作業を行うための、藍の寝床の設置等、藍染めまでの一連の流れを「技の館」で授業として体験できることにより、一年を通じて「技の館」に人の流れを創出し、交流を広げるとともに、課外授業を通し、藍の生産に興味を持つ人を育て、増産及び後継者育成と移住促進を図り、市町村が連携し情報発信や多彩な人材が集まる地域活動の賑わいを与える施設を構築する。

3. ICT・IoTを活用した地域活性化事業

【対象町村：更別村】

更別村においては、地域の基幹産業である農業に着目し有機野菜などの栽培に I o T 技術を駆使したアクアポニックス（水産養殖と水耕栽培を掛け合わせた農業）の展開を図り、第 1 次産業の変革と新規企業の参入を推進し産業開拓を行う。生産物は食堂やカフェ、地元飲食店での地産地消とマルシェを販路とした物流コストを抑えた販売を展開し特産品開発を進めながら自立自走の仕組みを構築する。さらに、熱中小学校や地元農業高校での授業での活用により循環型農業、オーガニック野菜の普及のため、その生産ノウハウを新たな地域の資源として活用するための施設とする。

（各町村の実施事業）

- ・更別村 ①十勝さらべつ熱中小学校拠点整備事業 ②産官学交流施設整備事業（コンテナ町家）③農業 I o T アクアポニックス施設整備事業
- ・上板町 ①上板町熱中小学校拠点整備事業 ②熱中小学校と連携した藍を活用した観光開発拠点整備事業

4 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業は、熱中小学校を基軸として、会員数の増加が施設利用者の増加に直結しており、熱中小学校の派生事業の積極的展開を行っていくための施設整備を行うものであり、施設利用料（宿泊施設、マルチスペース、マルシェ）などの事業収入、農業 I o T による生産物販売収入、特産品の販売手数料等、さまざまなサービス展開と販売場所を連携市町村が整備することにより、自立自活のための収入を得ることに繋がる。併せて地元生産物を地元の食堂等で地産地消を行い、事業を拡大していく

と同時に、6次産業化や特産品開発を行った商品についても連携市町村での販路を設けることにより、マーケットの増設に繋がる。運営資金については、本交付金に頼るものではなく、金融機関からの資金提供、さらに自主財源の確保に努め、将来の自立自走に向け産官学金一体となって取組むこととしている。

【官民協働】

本事業により熱中小学校とその派生事業は地域の資源となり、交流する人の流れについても、地域内での周遊性向上と滞在化が図られ、より効果的なプランを官民共同で策定し、行政はその環境施設整備をするなど交流人口増加に向けた仕掛け作りを行う。民間事業者は企業経営ノウハウの提供と技術支援などを行う。また、将来の自主運営に向けたサービスの掘り起こしと稼ぐ力の向上を図る。地元金融機関は将来的な事業運営を見据え事業採算性等に対する指導助言を行い自立する際には融資等の相談を受けることとし、大学等の高等教育機関との連携を構築し事業への参加、指導助言を行うこととする。

【政策間連携】

(人材育成と地域産業振興)

「熱中小学校」を基軸として、都市と地方、地方と地方の新しい人の流れを創出し創業精神の育成を行い、個々の研鑽場所、及び異業種間交流場所を整備することにより人材育成が活性化し、より多くの「ひと」が育つことに繋がり、併せて農業IoTの推進、観光開発や技の継承者の確保等、各地域で持つ専門的な課題可決にも繋がることで、人材育成と地域産業振興政策の推進を図る。

(しごとづくりと雇用づくり)

本事業によりIoT関連事業、ものづくり事業等の地域の競争力強化を図る上で基幹産業の安定及び次世代技術の創出、多様な働き方の場をつくり産業の新陳代謝を促進する。さまざまな仕事ができる環境施設整備を行うことで、サテライトオフィスやテレワークの利用者増や企業誘致、地域の強みを生かした観光開発による交流人口増加、農業IoT、ビッグデータ蓄積、地域産業磨き上げによる海外展開等、新たな価値を創造することにより、新たなしごとと雇用を生み出すことに繋がり地域の活性化を図る。

【地域間連携】

「大人の社会塾」を中心として、新しい人の流れの創出による地域活性化、講師陣の連携市町村間の相互活用は基より、地方創生人材の育成

や企業誘致、観光開発や地場産業の振興策等において姉妹校行政間での相互連携により、熱中小学校拠点整備事業がまちづくりの基軸となり高付加価値化を図る。また連携する「大人の社会塾」での「ひと」「もの」を活発に動かすことを目的に施設整備を行うことにより、外部からの交流人口と地域の住民との交流により、密着度が増し連携市町村の移住定住化を促進する。

5 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

		2017. 3月末	2018. 3月末	2019. 3月末	2020. 3月末	2021. 3月末
熱中小学校 活動拠点施 設の利用者 延べ人数	更別村	0人	0人	1,000人	2,000人	3,000人
	上板町	3,000人	3,500人	4,000人	4,500人	5,000人
熱中小学校 活動拠点施 設での売上 (収入)	更別村	0 千円	0 千円	10,000 千円	20,000 千円	30,000 千円
	上板町	50 千円	100 千円	1,000 千円	2,000 千円	3,000 千円
熱中小学校 活動拠点施 設の定住雇 用者（新規 就農者）数	更別村	0人	0人	3人	5人	10人
	上板町	2人	3人	4人	6人	7人

6 評価の方法、時期及び体制

（更別村）

毎年度、3月末時点のKPI達成状況を企画部署が取りまとめて、「産官学金労言」で構成する[夢大地さらべつ推進委員会]において、進捗状況や目標達成状況を報告し、検証・改善のための議論を行う。検証結果は、ホームページで公表する

（上板町）

毎年度、産官学金労言及び住民の代表者等によって構成される「上板町地方創生総合戦略推進会議」において、進捗状況や目標達成状況を報告し、検証・改善のための議論を行う。検証結果は、ホームページで公表する。

7 交付対象事業に要する経費

① 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 250,000千円

更別村熱中小学校拠点整備プロジェクト：130,000 千円
 上板町熱中小学校拠点整備プロジェクト：120,000 千円

8 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、2021年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2021年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4に示す地域再生計画の目標については計画期間の毎年度において計画主体が必要な調査を行い、速やかに状況を把握する。

そして、北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高島町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、長野県下伊那郡高森町、和歌山県西牟婁郡上富田町、鳥取県東伯郡琴浦町、山口県萩市、徳島県板野郡上板町、高知県高岡郡越知町及び宮崎県小林市の各諮問会議において目標の達成状況の評価、改善すべき事項の検討などを行うこととする。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
目標1 連携先全体：交流人口	1,500人	3,000人	5,200人	7,500人	10,000人
目標2 連携先全体：熱中小学校地域特産品等の売上高	0千円	23,000千円	34,000千円	39,000千円	104,000千円
目標3 連携先全体：「熱中ブランド」特産品開発	1件	2件	4件	6件	9件

数					
目標 4 更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設の利用者延べ人数	3,000 人	3,500 人	5,000 人	6,500 人	8,000 人
目標 5 更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設での売上（収入）	50 千円	100 千円	11,000 千円	22,000 千円	33,000 千円
目標 6 更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設の定住雇用者（新規就農者）数	2 人	3 人	7 人	11 人	17 人

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容 (指標とする数値の収集方法)

項目	収集方法
連携先全体：交流人口	各連携市町村での受講者数及び視察者の人数を集計し収集する。
連携先全体：熱中小学校地域特産品等の売上高	各連携市町村で熱中小学校での地域特産品等の売上高を集計し収集する。
連携先全体：「熱中ブランド」特産品開発数	各市町村での「熱中ブランド」の名を冠した特産品数を集計する。
更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設の利用者延べ人数	更別村、上板町において熱中小学校活動拠点施設の利用者数を集計する。
更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設での売上（収入）	更別村、上板町において熱中小学校活動拠点施設での売上（収入）を収集し集計する。
更別村、上板町：熱中小学校活動拠点施設の定住雇用者（新規就農者）数	更別村、上板町において熱中小学校活動拠点施設の雇用者で定住している者（新規就農者）を集計する。

- ・ 目標の達成状況以外の評価を行う内容
 1. 事業の進捗状況
 2. 総合的な評価や今後の方針

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

目標1、目標2及び目標3については、中間評価及び事後評価の内容を各市町村のホームページ等で公表する。

目標4、目標5及び目標6については、3月末時点のKPI達成状況を企画部署が取りまとめて、毎年度6月に「産官学金労言」で構成する有識者会議において、進捗状況や目標達成状況を報告し、検証・改善のための議論を行う。また、その結果を議会へ経過を説明し、意見をもらう。

効果検証結果の公表については、更別村、上板町のホームページにより公表する。